

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年3月4日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して組入銘柄数とウエイトを決定します。これにより、J P X日経インデックス400に比して、より投資効率（リスク調整後期待リターン）を高めた運用を目指します。
主要運用対象	ひとくふう日本株式ファンド ・ひとくふう日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ひとくふう日本株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月3日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2020年3月3日

## ひとくふう日本株式ファンド

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ひとくふう日本株式ファンド」は、去る2020年3月3日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# ひとくふう日本株式ファンド

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 23
第1期(2017年3月3日)	10,705	0	7.1	14,969.13	14.9	98.4	—	97
第2期(2018年3月5日)	12,300	0	14.9	16,422.63	9.7	98.0	—	141
第3期(2019年3月4日)	12,327	0	0.2	16,211.15	△1.3	99.5	—	148
第4期(2020年3月3日)	11,563	0	△6.2	15,529.43	△4.2	99.4	—	118

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2019年3月4日	円 12,327	% —	ポイント 16,211.15	% —	% 99.5	% —
3月末	12,262	△0.5	16,058.20	△0.9	96.1	—
4月末	12,089	△1.9	16,300.71	0.6	97.2	—
5月末	11,662	△5.4	15,248.80	△5.9	97.8	—
6月末	11,785	△4.4	15,691.62	△3.2	98.7	—
7月末	11,811	△4.2	15,803.96	△2.5	98.2	—
8月末	11,610	△5.8	15,323.16	△5.5	98.0	—
9月末	12,223	△0.8	16,279.95	0.4	99.4	—
10月末	12,647	2.6	17,096.69	5.5	98.9	—
11月末	12,898	4.6	17,406.85	7.4	98.3	—
12月末	13,002	5.5	17,660.14	8.9	99.5	—
2020年1月末	12,831	4.1	17,334.61	6.9	99.6	—
2月末	11,532	△6.4	15,608.03	△3.7	99.0	—
(期末)2020年3月3日	11,563	△6.2	15,529.43	△4.2	99.4	—

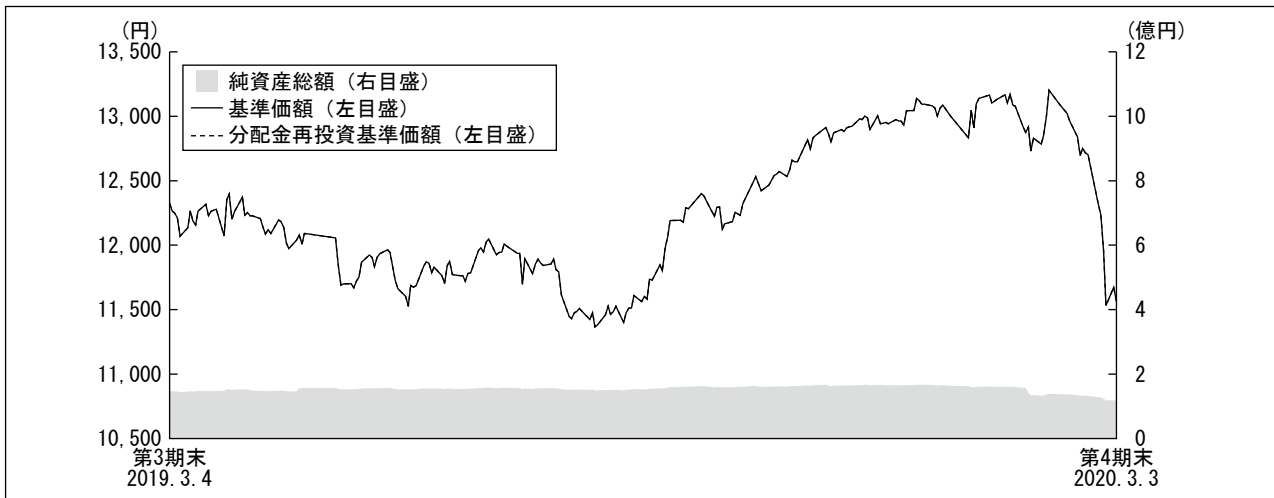
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：12,327円

第4期末：11,563円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.2%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。（下落要因）

国内株式市場が下落したことが下落要因となりました。

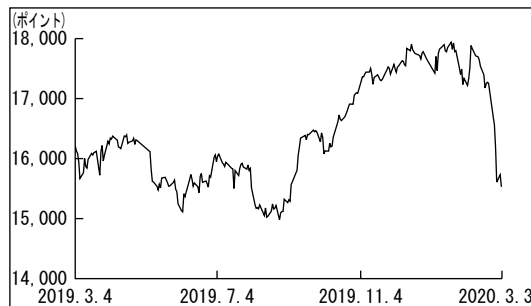
## 【投資環境】

当期の国内株式市場は下落しました。

くすぶる米中貿易問題を背景に期初から2019年4月まで上値の重い展開が続くと、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことを契機に5月は大きく調整しました。6月になると、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が相次いで追加緩和を示唆したことで、7月にかけて株価は回復局面を迎えましたが、8月には再びトランプ米大統領が対中関税の拡大を発表したことで、株価は年初来安値をうかがう水準まで下落しました。9月から12月にかけては、米欧の金融緩和、米中通商協議の進展、円安進行による国内企業の業績回復期待といった好材料を背景に、投資家のリスク選好姿勢が鮮明となり、株価は大きく上昇しました。

2020年になり、年初に表面化した米国・イランの対立による株式市場への悪影響はすぐに収まりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行が投資家心理を冷やし、期末にかけて大きく下落しました。

J P X日経インデックス400（配当込み）の推移



## 【ポートフォリオ】

### ■ひとくふう日本株式ファンド

主要投資対象であるひとくふう日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.4%としました。

### ■ひとくふう日本株式マザーファンド

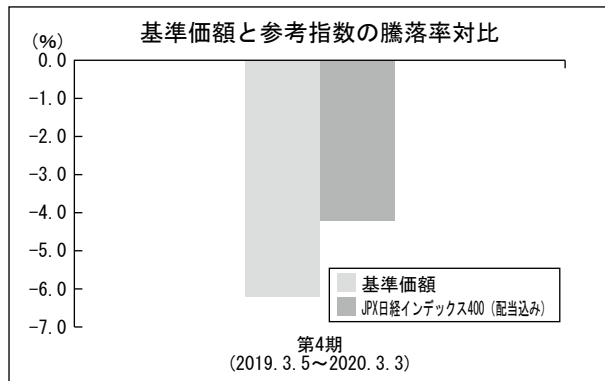
当期の騰落率は、△5.9%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

# ひとくふう日本株式ファンド

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第4期	
	2019年3月5日 ~2020年3月3日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,993

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# ひとくふう日本株式ファンド

## 今後の運用方針

### ■ひとくふう日本株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月5日～2020年3月3日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.271%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,196円です。
(投信会社)	(15)	(0.119)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(15)	(0.119)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.012)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.294	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

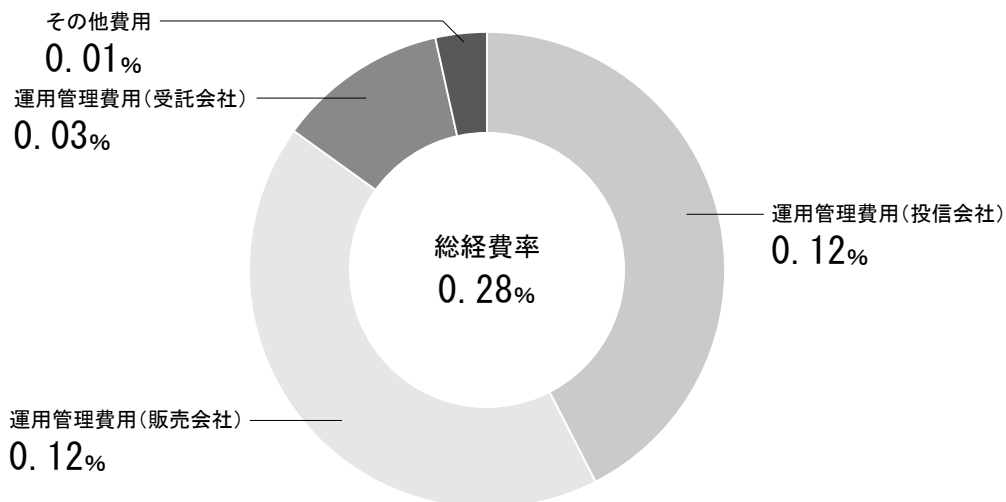
\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# ひとくふう日本株式ファンド

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.28%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年3月5日から2020年3月3日まで）

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
		千口		千円		千口		千円
ひとくふう日本株式マザーファンド		34,923		43,104		53,278		67,551

# ひとくふう日本株式ファンド

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月5日から2020年3月3日まで)

項 目	当 期
	ひとくふう日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	481,247千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	250,100千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.92

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 利害関係人との取引状況等

(2019年3月5日から2020年3月3日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

2020年3月3日現在

### ■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ひとくふう日本株式マザーファンド	119,799	101,444	118,629

\*ひとくふう日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、186,616千口です。

## 投資信託財産の構成

2020年3月3日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド	千円 118,629	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,837	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	120,466	100.0



# ひとくふう日本株式ファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	120,466,456円
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	118,629,282
未 収 入 金	1,837,174
(B) 負 債	2,368,681
未 払 解 約 金	2,141,214
未 払 信 託 報 酬	212,535
そ の 他 未 払 費 用	14,932
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	118,097,775
元 本	102,131,937
次 期 繰 越 損 益 金	15,965,838
(D) 受 益 権 総 口 数	102,131,937口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,563円

### \*元本状況

期首元本額	120,097,572円
期中追加設定元本額	35,240,502円
期中一部解約元本額	53,206,137円

## 損益の状況

自2019年3月5日  
至2020年3月3日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,187,008円
売 買 益	2,646,422
売 買 損	△ 9,833,430
(B) 信 託 報 酬 等	△ 434,750
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 7,621,758
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,366,377
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,221,219
(配 当 等 相 当 額)	( 10,311,961)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 7,909,258)
(F) 計 (C+D+E)	15,965,838
次 期 繰 越 損 益 金(F)	15,965,838
追 加 信 託 差 損 益 金	18,221,219
(配 当 等 相 当 額)	( 10,387,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 7,833,225)
分 配 準 備 積 立 金	9,970,455
繰 越 損 益 金	△12,225,836

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	2,493,045円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	10,387,994
(D) 分 配 準 備 積 立 金	7,477,410
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	20,358,449
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,993.35)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# ひとくふう日本株式マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年3月3日

(第4期：2019年3月5日～2020年3月3日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	わが国の株式を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# ひとくふう日本株式マザーファンド

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 123
第1期(2017年3月3日)	10,734	7.3	14,969.13	14.9	97.3	—	205
第2期(2018年3月5日)	12,365	15.2	16,422.63	9.7	97.6	—	265
第3期(2019年3月4日)	12,424	0.5	16,211.15	△1.3	98.9	—	261
第4期(2020年3月3日)	11,694	△5.9	15,529.43	△4.2	99.0	—	218

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落 率	率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年3月4日	円 12,424	% —	ポイント 16,211.15	% —	% 98.9	% —
3月末	12,358	△0.5	16,058.20	△0.9	96.0	—
4月末	12,188	△1.9	16,300.71	0.6	97.2	—
5月末	11,760	△5.3	15,248.80	△5.9	97.8	—
6月末	11,886	△4.3	15,691.62	△3.2	98.6	—
7月末	11,916	△4.1	15,803.96	△2.5	98.1	—
8月末	11,717	△5.7	15,323.16	△5.5	97.8	—
9月末	12,339	△0.7	16,279.95	0.4	98.7	—
10月末	12,771	2.8	17,096.69	5.5	98.8	—
11月末	13,028	4.9	17,406.85	7.4	98.2	—
12月末	13,137	5.7	17,660.14	8.9	99.0	—
2020年1月末	12,964	4.3	17,334.61	6.9	99.5	—
2月末	11,664	△6.1	15,608.03	△3.7	98.5	—
(期末) 2020年3月3日	11,694	△5.9	15,529.43	△4.2	99.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：12,424円

期末：11,694円

騰落率：△5.9%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

国内株式市場が下落したことが下落要因となりました。

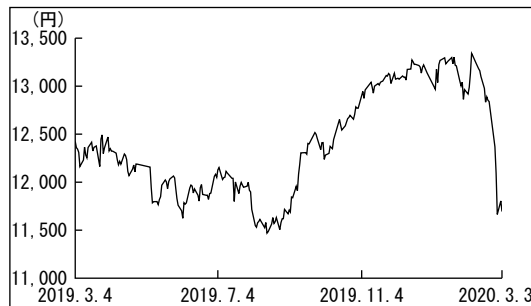
### 【投資環境】

当期の国内株式市場は下落しました。

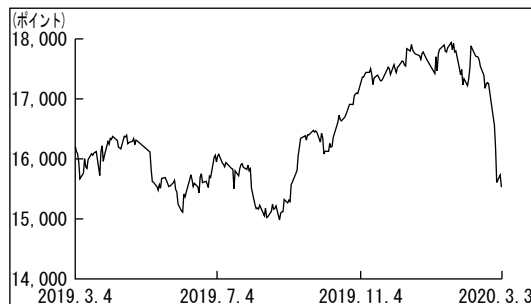
くすぶる米中貿易問題を背景に期初から2019年4月まで上値の重い展開が続くと、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことを契機に5月は大きく調整しました。6月になると、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が相次いで追加緩和を示唆したことで、7月にかけて株価は回復局面を迎えましたが、8月には再びトランプ米大統領が対中関税の拡大を発表したことで、株価は年初来安値をうかがう水準まで下落しました。9月から12月にかけては、米欧の金融緩和、米中通商協議の進展、円安進行による国内企業の業績回復期待といった好材料を背景に、投資家のリスク選好姿勢が鮮明となり、株価は大きく上昇しました。

2020年になり、年初に表面化した米国・イランの対立による株式市場への悪影響はすぐに収まりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行が投資家心理を冷やし、期末にかけて大きく下落しました。

基準価額の推移



J P X日経インデックス400（配当込み）の推移



# ひとくふう日本株式マザーファンド

## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△5.9%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率△4.2%を1.7%下回りました。

## 今後の運用方針

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月5日～2020年3月3日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.013% (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.013	
期中の平均基準価額は12,311円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年3月5日から2020年3月3日まで)

### ■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上		株		千円		株		千円
	場	107,200		228,427		109,180		252,819	
		(△ 3,820)		( - )					

\*金額は受渡し代金

\*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

# ひとくふう日本株式マザーファンド

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月5日から2020年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	481,247千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	250,100千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.92

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2019年3月5日から2020年3月3日まで)

### ■株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	0.1	6,108	61,080	キーエンス	0.1	6,218	62,180
明治ホールディングス	0.7	5,759	8,227	関西電力	3.6	5,063	1,406
カプコン	2	5,105	2,552	アステラス製薬	2.6	4,820	1,854
花王	0.6	5,026	8,377	京セラ	0.7	4,384	6,264
三菱重工業	1	4,576	4,576	資生堂	0.5	4,290	8,581
ネクソン	2.7	4,545	1,683	第一三共	1	4,280	4,280
ヤマトホールディングス	1.6	4,428	2,768	オリエンタルランド	0.3	4,197	13,990
三菱商事	1.4	4,317	3,084	小野薬品工業	1.6	3,866	2,416
東日本旅客鉄道	0.4	4,205	10,514	三井物産	2.3	3,844	1,671
東海旅客鉄道	0.2	4,100	20,500	ファナック	0.2	3,824	19,120

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年3月5日から2020年3月3日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年3月3日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
日本水産	3.3	2.7	1,393
マルハニチロ	0.2	0.3	677
<b>建設業 (3.0%)</b>			
東急建設	0.4	—	—
コムシスホールディングス	0.7	—	—
大東建託	0.3	0.3	3,258
積水ハウス	—	1.5	3,157
協和エクシオ	0.6	—	—
九電工	0.2	—	—
<b>食料品 (12.0%)</b>			
森永製菓	0.2	0.1	431
江崎グリコ	0.3	0.1	440
カルビー	0.6	0.4	1,103
明治ホールディングス	—	0.4	2,568
日本ハム	0.5	0.4	1,622
アサヒグループホールディングス	0.8	0.7	2,853
キリンホールディングス	1.5	1.5	3,173
サントリー食品インターナショナル	0.5	0.5	2,125
味の素	2	2	3,751
キューピー	0.5	0.4	792
ニチレイ	0.7	—	—
東洋水産	0.4	0.3	1,285
日清食品ホールディングス	—	0.3	2,538
日本たばこ産業	1.5	1.5	3,219
<b>繊維製品 (2.5%)</b>			
帝人	—	1	1,856
東レ	4.5	4.9	2,975
ゴールドウイン	—	0.1	664
<b>化学 (3.7%)</b>			
旭化成	3.2	—	—
花王	—	0.4	3,143
ライオン	0.9	0.7	1,307
ニフコ	0.5	—	—
ユニ・チャーム	—	1	3,466
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
武田薬品工業	0.9	0.8	3,040
アステラス製薬	2.3	0.1	168
田辺三菱製薬	1.3	—	—
中外製薬	—	0.2	2,281
小野薬品工業	1.5	0.5	1,099
沢井製薬	0.3	0.2	1,194
第一三共	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
ブリヂストン	—	0.7	2,505
住友ゴム工業	—	0.1	110
<b>鉄鋼 (—)</b>			
東京製鐵	1	—	—
<b>非鉄金属 (—)</b>			
古河電気工業	0.6	—	—
<b>機械 (1.4%)</b>			
ディスコ	0.2	—	—
平和	0.4	—	—
マキタ	0.9	—	—
三菱重工工業	—	0.9	3,023
<b>電気機器 (8.2%)</b>			
東芝テック	—	0.2	825
日本電気	1.1	0.8	3,300
富士通	0.2	0.4	4,442
富士通ゼネラル	0.5	—	—
アルプスアルパイン	—	0.2	325
日本光電工業	—	0.4	1,324
シスメックス	—	0.2	1,378
ファナック	0.2	—	—
浜松ホトニクス	0.5	0.3	1,279
京セラ	0.7	—	—
SCREENホールディングス	—	0.3	1,626
キャノン	1.2	1.2	3,282
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>			
トヨタ自動車	0.6	0.5	3,522
スズキ	0.7	0.7	3,061
SUBARU	—	1.3	3,354
シマノ	—	0.2	2,936
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
ブイ・テクノロジー	—	0.1	384
オリンパス	—	2.2	4,404
HOYA	0.6	0.4	3,862
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	0.5	2,757
ヤマハ	0.7	—	—
<b>電気・ガス業 (4.7%)</b>			
中部電力	1.8	2	2,804
関西電力	2.3	—	—
東北電力	1.4	1.3	1,210
九州電力	2.1	2.1	1,673
電源開発	0.2	—	—

# ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
東京瓦斯	1.4	1.3	2,791	
大阪瓦斯	1.2	1	1,711	
東邦瓦斯	0.3	—	—	
<b>陸運業 (8.5%)</b>				
東武鉄道	0.5	—	—	
相鉄ホールディングス	0.1	—	—	
京王電鉄	0.3	0.3	1,581	
東日本旅客鉄道	—	0.4	3,272	
西日本旅客鉄道	—	0.4	3,032	
東海旅客鉄道	—	0.2	3,596	
西武ホールディングス	1.2	1.1	1,643	
近鉄グループホールディングス	0.5	0.3	1,395	
京阪ホールディングス	0.3	0.2	866	
名古屋鉄道	0.4	0.3	846	
ヤマトホールディングス	—	0.4	678	
山九	—	0.2	910	
日立物流	0.2	0.2	594	
<b>空運業 (2.3%)</b>				
日本航空	1	1.1	2,905	
ANAホールディングス	1	0.7	2,066	
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>				
ネクソン	—	2.4	4,173	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	6.9	—	—	
Zホールディングス	12.3	9.5	3,923	
日本オラクル	0.3	0.1	844	
伊藤忠テクノソリューションズ	1	0.7	2,055	
日本ユニシス	—	0.4	1,338	
日本テレビホールディングス	0.4	0.5	651	
日本電信電話	0.9	1.3	3,196	
KDDI	1.5	1.1	3,355	
光通信	0.1	—	—	
NTTドコモ	1.5	1.2	3,471	
東宝	—	0.4	1,352	
エヌ・ティ・ティ・データ	3	—	—	
カブコン	—	0.8	2,456	
コナミホールディングス	0.4	—	—	
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
神戸物産	—	0.1	417	
TOKAIホールディングス	—	0.2	179	
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.3	1,333	
コマダホールディングス	—	0.2	377	
第一興商	0.1	0.1	444	
伊藤忠商事	—	1.5	3,612	
三井物産	2.2	—	—	
三菱商事	—	1.2	3,158	
岩谷産業	0.2	0.1	351	
東邦ホールディングス	0.3	—	—	
PALTAC	0.2	—	—	
<b>小売業 (10.0%)</b>				
ローソン	0.4	0.2	1,154	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
エービーシー・マート	0.3	0.1	611	
アダストリア	0.4	—	—	
日本マクドナルドホールディングス	—	0.2	957	
セリア	0.3	—	—	
ビックカメラ	0.7	—	—	
すかいらーくホールディングス	2.2	1.5	2,487	
セブン&アイ・ホールディングス	0.8	0.9	3,275	
ツルハホールディングス	0.3	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.6	1.6	2,990	
ゼンショーホールディングス	0.7	0.4	814	
ワークマン	—	0.3	2,151	
ユナイテッドアローズ	0.3	0.2	489	
スギホールディングス	0.1	0.2	1,048	
ファミリーマート	0.8	—	—	
しまむら	0.1	0.1	713	
イオン	0.7	—	—	
ケーズホールディングス	2.9	1	1,176	
アインホールディングス	0.1	0.1	650	
ニトリホールディングス	0.3	0.2	3,007	
サンドラッグ	0.4	—	—	
<b>銀行業 (1.9%)</b>				
あおぞら銀行	0.5	—	—	
セブン銀行	—	3.8	1,075	
みずほフィナンシャルグループ	13	21.2	3,061	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
松井証券	1.1	0.7	596	
<b>保険業 (1.6%)</b>				
東京海上ホールディングス	—	0.6	3,354	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
オリエントコーポレーション	—	4.3	589	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
ヒューリック	—	1	1,191	
パーク24	0.7	0.5	1,090	
イオンモール	—	0.4	614	
<b>サービス業 (4.3%)</b>				
エス・エム・エス	—	0.3	621	
総合警備保障	—	0.2	1,012	
ディー・エヌ・エー	—	1.2	1,693	
オリエンタルランド	0.4	0.2	2,615	
セコム	0.4	0.4	3,391	
メイテック	0.1	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	118.1	112.3	215,986
		106銘柄	112銘柄	<99.0%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。



# ひとくふう日本株式マザーファンド

## 投資信託財産の構成

2020年3月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 215,986	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,079	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	220,066	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	220,066,187円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,323,187
株 式 (評 価 額)	215,986,400
未 収 配 当 金	756,600
(B) 負 債	1,837,174
未 払 解 約 金	1,837,174
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	218,229,013
元 本	186,616,014
次 期 繰 越 損 益 金	31,612,999
(D) 受 益 権 総 口 数	186,616,014口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,694円

### \*元本状況

期首元本額	210,134,557円
期中追加設定元本額	41,232,941円
期中一部解約元本額	64,751,484円

### \*元本の内訳

ひとくふう日本株式ファンド	101,444,572円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	550,172円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	436,645円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	408,071円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	464,870円
ヘッジ付ひとくふう日本株式ファンドF-1 (適格機関投資家限定)	83,311,684円

## 損益の状況

自2019年3月5日  
至2020年3月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,831,882円
受 取 配 当 金	5,819,053
そ の 他 収 益	36
支 払 利 息	15,071
(B) 有 価 証 券 買 損 益	△ 2,278
売 買 損 益	△ 17,922,554
売 買 損 益	19,367,782
(C) そ の 他 費 用	△ 37,290,336
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 57
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,090,729
(F) 解 約 差 損 益 金	50,934,660
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,971,823
(H) 計 (D+E+F+G)	9,740,891
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	31,612,999

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。